

論文概要

当事者の社会参加のための「難聴者の自立生活モデル」
～日本でのモデル化の試みとフィリピンにおける有効性

13MD0110

福田能文

研究の目的と方法

筆者は遺伝性の難聴で、10歳頃から少しずつ聴力が低下し、30年後の現在は両耳90dBの感音性難聴である。大学の講義は補聴器を装用しても聞こえなかった。集団での会話もほとんど聞き取れない。1対1のコミュニケーションで聞き取れないとき、相手の顔色を伺って聞き返すことができなかった。ほとんどの人は、何度も聞き返すと、面倒くさがるか、話しを止めてしまうか、嫌な顔をされた。相手を理解することよりも、聞き返すことで迷惑をかけてしまっていると思い、相互理解に至ることはなく、自分に自信が持てなかった。

1993年にフィリピンに行ったときのことである。現地の大学生とコミュニケーションを取るのだが、聞き取れずに聞こえたふりをしていた。しかし彼らは、私が理解するまで、嫌な顔せずにも何度も繰り返して話したり、地面に文字を描いて伝えてきた。

1999年に、開発教育、国際理解教育ワークショップの中で、池住義憲氏のPRAワークショップに参加した。氏は筆者に、どの位の声の大きさと早さで話せばコミュニケーションが取れるのか、確認してきた。初めての経験であり、自己肯定とエンパワーメントの始まりだった。そして障害の社会モデルを知るようになり、やがて自立生活運動と出会った。自立生活運動の基礎であるピア・カウンセリングを受講し、「自己信頼の回復」という高いレベルでの自己肯定が可能になっていった。

日本の難聴者運動は要約筆記の普及、文字字幕放送の普及などに力を入れていた。特に東京では手話を学び、コミュニケーション方法を再獲得していくプログラムが中心だった。しかし、それではピア同士で完結してしまい、社会参加したいという筆者のニーズに応えられるものではなかった。そうした経験から、難聴者にも、重度四肢障害者を中心とした自立生活運動が必要だと考えるようになった。

本論文は、①障害者の自立生活運動を日本の難聴者運動に適用する際の課題と可能性を明らかにして、「難聴者の自立生活運動」の骨格を「モデル」として築くこと、そして②日本の文脈から導いたこのモデルを分析の視点として、フィリピンの難聴者の状況を明らかにし、フィリピンにおける難聴者の自立生活運動の可能性を探ると同時にモデルの是非を検証していくことである。

研究の方法としては、モデルの構築に当たっては文献調査で難聴の程度、種類とカテゴリー、難聴者運動の略史、要約筆記の普及過程、補聴器や人工内耳の限界、社会の変化に伴った新たな課題を明らかにして批判的分析をし、モデルを構築した。モデルの検証に関しては、調査地としては、何度も訪問しており、友人などから協力を得られやすいフィリピンを選んだ。2013年11月にプレ調査を実施し、2014年7月2日から1週間、本調査を実施した。本調査に当たっては、半構造化による面接調査と、日本の多くの難聴者が企業の中で直面するコミュニケーションの課題を絵にし、フィリピンの聴覚障害者にどう思うか、同じ経験はあるか、討論した。聴覚障害者同士が同じ目線に立って、対等で、インタラクティブな対話を重ねた。その調査の結果を日本の二人の障害者リーダーに共有し、批判的コメントを頂き、モデルの再検証を繰り返して結論に導いた。

論文の構成

第1章 はじめに

第1節 研究の背景

第2節 研究の目的

第3節 研究の方法

第2章 日本の難聴者運動の課題と可能性

第1節 難聴の定義

第2節 難聴者運動の概略と要約筆記の始まり

第3節 難聴者が直面する課題

第3章 難聴者の社会参加と自立生活運動：難聴者の自立生活モデル

第1節 難聴者の自立生活の定義

第2節 難聴者にとっての自立生活運動の概念化の必要性

第3節 難聴者のエンパワーメントのための理論

(1) 医療モデルから社会モデルへ

(2) ケイパビリティアプローチとエージェンシー

(3) フレイレの意識化

(4) 構造暴力としての障害者問題

第4節 難聴者の自立生活モデル

(1) ピア・カウンセリング

(2) 自立生活プログラム

(3) 権利擁護

(4) 障害種別を超えた交流

(5) 自己と社会を変革する意識

第4章 フィリピンにおける聴覚障害者を取りまく状況

第1節 フィリピンにおける障害者支援施策

第2節 調査地概要

第3節 マニラ首都圏ケソン市の聴覚障害者の状況

第4節 パンガシナン州ダグバン市の聴覚障害者

第5節 難聴者に対する職場における排他性

第6節 ラグロハイスクールでの質問票調査結果

第5章 「難聴者の自立生活モデル」の検証

第1節 調査方法

第2節 調査結果：インタビューとグループ討論

第3節 調査結果：絵を通して対話から状況を読み解く

第4節 結果の考察

第6章 考察と結論

第1節 インタビューの再考

第2節 フィリピンにおける難聴者の状況と自立生活運動の可能性

第3節 「難聴者の自立生活モデル」の再検討

第4節 まとめと結論

論文の概要

第1章では、論文の背景や目的、研究方法を簡潔に記述した。特に筆者の障害受容の経緯やフィリピンでの出来事を記述した。

第2章では、日本における難聴者の位置づけや状況を詳述した。聴力の程度でろうと難聴を位置づける医学の視点と、言語の違いや教育など様々な角度から定義されるろうと難聴の違いを明らかにし、本論文における難聴の位置づけを定義した。そのうえで、ろうと難聴のニーズの違いを明らかにした。次に日本の難聴者運動の概略と、難聴者の組織化を可能にした要約筆記とその技術の変遷を、文献調査から明らかにした。さらに、難聴者が抱える課題として、アイデンティティ獲得と障害受容の難しさ、福祉サービスの限界、職場におけるコミュニケーションの難しさなどを、筆者の経験を踏まえて明らかにした。

第3章では、「難聴者の自立生活モデル」の必要性とその内容を理論的に提起した。なぜ難聴者に自立生活運動が必要なのか、まずフリードマンの「力の剥奪モデル」を用いて論じた。彼は世帯の「貧困」の構造を明らかにしたのであるが、それを個人の「孤独」に置き換えて、8つの力の基盤にアクセスできない状況を明らかにした。そして、難聴克服として注目を浴びている人工内耳の限界を明らかにし、福祉サービスの限界を克服した開発の事例、国内における聴覚障害者自立生活センターの事例を紹介した。そのうえで、障害の社会モデル、A・センのエージェンシー論、P・フレイレの意識化論、J・ガルトウングの構造的暴力論を用いて、「難聴者の自立生活モデル」を構築した。

同モデルは、障害を受容し、アイデンティティを確立して障害そのものを社会にアピールできるように自己信頼を回復させるための「ピア・カウンセリング」、自立するために必要な知識とスキルを磨く「自立生活プログラム」、権利が侵害されたときに自分や他の障害者を守る「権利擁護」、地域社会の中で他の障害者や非障害者と共に暮らしていくための「障害種別を超えた交流」、自分の中にある差別に気づき、抑圧された状態から自らを解放し、抑圧者も解放していくための「自己と社会を変革する意識」の5つの構成要素を持つ。ここで「自立生活プログラム」には、①目標設定、②自己認知、③健康管理、④手話通訳や要約筆記について、⑤家族関係、⑥金銭管理、⑦アサーティブネス、⑧性についての8つの項目を持つ。

主に重度四肢障害者の視点から確立された「自立生活モデル」(略して一般モデル)と、その特殊解としての「難聴者の自立生活モデル」の相違を明らかにした。

第4章では、主に2012年11月と2013年11月のプレ調査で得た、パンガシナン州ダグパン市、マニラ首都圏ケソン市の聴覚障害者が置かれている状況を述べた。ダグパン市では、施設によって使われている手話が異なること、私立の特別支援学校での参与観察やインタビューの内容を記述した。マニラ首都圏ケソン市においては、性暴力を受けた女性聴覚障害者を支援するNGOの活動内容、あるいはショッピングモールで働く難聴女性が会社から障害の程度やコミュニケーション方法を理解されずにいる状況を明らかにした。そして、2012年に公立のハイスクールで実施したアンケートの結果をあわせて示し、生徒たちの手話開始年齢や経験年数、家族とのコミュニケーションの現状を明らかにした。

第5章では、第3章で仮説的に明示した「難聴者の自立生活モデル」の可能性とモデルの是非を検討するために、モデルの構成要素に対して指標を作成し、それら指標に対応する質問事項を用意して、半構造法インタビューによる調査を実施している。パンガシナン州ダグパン市で1名、マニラ首都圏ケソン市、マニラ市で13名の聴覚障害者(ろう者と難聴者)から協力を得た。インタビューだけでなく、難聴の状況を示す絵を用いながらディスカッションし、質問だけでは得られないフィリピンの難聴者の状況や思いを、調査対象者から聞き出した。インタビューに際しては、主に補聴器とFM補聴援助シス

テム、要約筆記ノートテイク、手話通訳を手配してインタビューを実施した。質問は個別に回答してもらったが、絵を使ったディスカッションでは、グループ討論の形で実施した。対象者の中には5人の中高生も含んでいる。2つの絵をめぐって日本の状況を説明したこと、同じ当事者としての仲間意識があることから、質問に対する回答がインタラクティブな討論となり、相互の学び合いの場となった。

上記5つの構成要素毎にインタビューの結果を整理し、そのうえで指標に照らし合わせて分析を行っている。自己肯定についても、「障害受容」と「自己信頼の回復」のレベルの違いを定義して分析した。たとえば、(1)「ピア・カウンセリング」に関しては、ほとんどが障害を受容しており、高いレベルでの自己肯定観をもっている。中にはピア・カウンセリング受講経験者もいた。それによると、話し合われた内容が噂話として周囲に自分のことが漏れてしまうことを恐れている状況があることが、明らかになった。(2)「自立生活プログラム」をめぐっては、主に障害の説明や聞き返し、筆談の要求、手話通訳など情報保障の状況が明らかになった。フィリピンでは聞き返しや筆談を求めやすい文化が存在することを明らかにすることができた。

第6章では、インタビューの再考、難聴者の自立生活運動の可能性、難聴者の自立生活モデルの再検討を議論し、結論に導いた。インタビューの再考に際して、日本の障害者運動のリーダー二人に、モデルとフィリピンでのインタビューの結果を共有し、コメントを頂いた。高岡正氏は、本モデルには、最初のステップとして、難聴者が難聴者として自覚する施策がないこと、高齢者を対象とした施策が必要であると指摘を受けた。中西正司氏は、モデルの方向性やターゲットが明確でないこと、自立生活運動が何故必要なのかをもっと明確にする必要がある、と指摘を受けた。

フィリピンにおける難聴者の自立生活モデルの可能性としては、フィリピンと日本との大きな違いとして、聞き返ししやすい文化の存在がある。その背景について、E・ホールの時間感覚論と、フィリピンの歴史的、文化的な特徴としての男性の正装であるバロン・タガログを例にとり、分析を試みた。フィリピンにおいては、ろう者に対する差別が強いことが印象に残った。難聴者がろう者を見下すという回答もあった。こうした差別に対して、フレイレの意識化論を用いて自らの中にある差別に気づき、抑圧者とならないようにエージェントとして積極的平和構築を目指す難聴者の自立生活モデルが、フィリピンにおいても有効であると考えられる。

モデルを再検証するにあたり、高岡氏、中西氏の批判を受け止め、西宮市のLICの活動を参考にして再考した。「難聴者の自立生活運動」には、仲間を集めること、事業を生み出していくこと、この2つを自立生活プログラムの中で追加していくべきだろう。その理由は、調査をする中で、モデルでは権利擁護や障害を超えた交流を必要としても、どうやって難聴者と出会い、仲間を集め、組織化していくか、そういったスキルが必要と感じたからである。既存の運動に難聴者の自立生活モデルを導入することで、地域での組織化を可能にし、内輪で終わらず、自分の中にある差別に気づいて他者と対等な交流を可能にし、共に障害者運動に関わっていける。また、課題がわかっているにもかかわらず、どう解決していくべきか、解決するための事業を生み出していくスキルを身につけるプログラムが必要である。こうすることで、高岡氏から指摘があった、自覚のない難聴者を包摂し、高齢難聴者や、職場で孤立する難聴者の問題を、自分たちで解決することで自己信頼を回復して、積極的に社会に参加していける。こうした修正を重ねることにより、本論で提起した「難聴者の自立生活モデル」は、日本でもフィリピンでも、有効だと確信した。